

北海道教育委員会会議審議概要（令和6年第1回）

1 公開案件の審議

(1) 報告1 令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果のポイントについて

ア 説明員 今村健康・体育課長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【今村健康・体育課長】

令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査における北海道（公立）の小・中学校等の状況について、本日は概要版に沿って説明します。

資料4ページ、「1 調査の概要」の（2）、（3）を御覧ください。本調査は、小学校第5学年及び中学校第2学年の全児童生徒を対象とした^{しつがい}悉皆調査となっています。

次に、5ページの「2 結果の概要」の「（1）実技に関する調査」を御覧ください。まず、「①小学校男子」、「②小学校女子」についてですが、北海道の体力合計点は、左側の表を御覧いただけるとお分かりいただけますが、男女ともに全国平均を下回っているものの、令和4年度（2022年度）と比較すると、その差は縮まっている状況です。種目別の結果については、男子は、「握力」、「反復横とび」、「立ち幅とび」、「ソフトボール投げ」の4種目で、女子では、「握力」、「長座体前屈」、「反復横とび」、「立ち幅とび」、「ソフトボール投げ」の5種目で全国平均を上回っています。さらに、男子では、「20mシャトルラン」、「50m走」の2種目で、女子では、「上体起こし」、「20mシャトルラン」、「50m走」の3種目で、全国との差が縮まっています。

次に、6ページの「③中学校男子」、「④中学校女子」についてですが、北海道の体力合計点は、男女ともに全国平均を下回っているものの、令和4年度（2022年度）と比較すると、その差は縮まっている状況です。また、種目別の結果については、男子では、「握力」の1種目のみ全国平均を上回っています。女子については、全国平均を上回っている種目

はありません。さらに、男子では、「持久走」、「20mシャトルラン」、「立ち幅とび」、「ハンドボール投げ」の4種目で、女子では、「握力」、「長座体前屈」、「20mシャトルラン」、「50m走」、「立ち幅とび」、「ハンドボール投げ」の6種目で全国との差が縮まっています。

次に、7ページ上段の「(2) 体格と肥満度に関する調査」を御覧ください。肥満傾向児の出現率については、小・中学校男女いずれも全国より高くなっています。

続いて、その下の「(3) 児童生徒質問紙調査」を御覧ください。特徴的な点としては、①の「運動やスポーツをすることが好き」、②の「運動やスポーツは大切」、③の「自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたい」、そして、8ページの⑥「体育・保健体育の授業は楽しい」と回答した割合が、小・中学校の男女いずれも全国を上回っています。一方で、7ページの④「体育授業以外における1週間の総運動時間が60分未満」と回答した割合では、小学校男女においては、全国と比較し運動時間が長いものの、中学校男女においては、全国と比較し、依然として運動時間が短い状況にあります。また、⑤の「平日に学習以外で画面を見ている時間が1時間未満」と回答した割合からは、小・中学校男女のいずれも、全国と比較し、画面を見ている時間が長い状況が分かります。こちらは、昨年度の結果と比較しても、中学校男子を除き画面を見ている時間が長い状況にあることから、体力向上に向けた取組と生活習慣の改善に向けた取組を一体的に進めていくことが一層重要であると考えています。

次に、9ページの「(4) 学校質問紙調査」を御覧ください。特徴的な点としては、②の「体育・保健体育の授業以外で全ての児童生徒の体力・運動能力の向上に係る取組を行っている」、④の「運動・スポーツが苦手(嫌い)な傾向がある児童生徒向けの取組、又は技能の程度に応じた取組を行っている」、10ページの⑨「授業でICTを週に1時間以上活用している」と回答している学校の割合が、小・中学校ともに全国を上回っていますが、児童生徒質問紙調査において、ICTを使って学習することで「できたり、わかったりする」ことが「いつもある」と回

答している児童生徒の割合は、小学校男女で全国を下回っていることから、ICTを効果的に活用した「協働的な学び」の充実に向けた授業改善を一層進めていく必要があると考えています。

最後に、詳細版については、ただ今、説明いたしました内容の詳細、そして、札幌市を除く北海道の結果の詳細を表やグラフなどにまとめて掲載しています。

本道の状況は、小・中学校の男女いずれも体力合計点が全国平均に届いていない状況ですが、全国平均との差は、小・中学校の男女いずれもが縮まっており、改善の兆しが見られます。道教委としては、今後、調査結果の詳細な分析を行うとともに、3月を目途に、各管内や同意していただいた市町村の結果、体力向上に向けた効果的な取組などを含めて報告書に取りまとめ、それを活用し、より一層、学校、家庭、地域、行政が連携し、体力向上の取組を進めていきます。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【青山委員】

7ページで、「運動やスポーツは大切」だと思っている子供たちが小学校、中学校ともに全国よりも高いことや、8ページで、「体育の授業は楽しい」という子供たちが多いことは非常に良かったとうれしく思っています。その反面、「できたり、わかたりする」という回答が低いということなので、せっかく楽しいとか、スポーツが大事と思っているのに、できなかつたとか、分からなかつたということでモチベーションが下がって不得意意識につながることは、非常にもったいなく残念だと思いますので、できるだけ、楽しいという気持ちやモチベーションを維持できるような取組が必要ではないかと思います。もう1点、今の小学校と中学校で、画面を見る時間が長いということですが、T i k T o kでダンス動画がすごくはやっています。例えば、学校で使えるようなダンス動画などをピックアップして、15秒か30秒ぐらいで踊れるものをうまく先生方が流して、子供たちにグループで踊らせてみたらどうか、も

う少し楽しんでできる、ラジオ体操に取って代わるようなものがあったら良いのではないかなどと思って見ていました。

【今村健康・体育課長】

まず、子供たちの興味関心があって、それがなかなか結果につながっていないのではないかとこのところについては、正に授業改善を進めていくポイントだと思っています。自分たちの学校がどのような状態なのかをしっかりと把握をして、どういったところに持って行きたいのか、それで授業の中で、どのように導入をし、展開をし、終末のまとめに入っていくのかということ意識をして、取組を進めているところです。小学校は伸びてきていますし、中学校も改善の傾向が見られますから、そのところを継続していきたいと思っています。

もう一つは、ダンスなどを取り入れてはということですが、道教委の方でも、令和3年(2021年)だったと思いますが、「みんなでムーブ」というリズム運動動画をY o u T u b eで配信していて、結構な数の動画が蓄積されています。去年は96作品あり、こうしたものを公開して、授業の中であるとか、ふだんの運動の中で取り入れていけるようにということにはしていますので、引き続き取り組んでいきたいと思っています。

【青山委員】

運動習慣が毎日数分間あるだけでも違うと思います。肥満の男の子や女の子が小・中学校で全国よりも多くなっていると思いますが、その改善にもつながればと期待しています。

【渡辺委員】

北海道は広いですから、都市部と地方では、運動の量や機会の傾向が違うのではないかと思います。市町村の分析はこれからだということですが、現時点でそういった傾向は見えていますか。

【今村健康・体育課長】

体力、運動能力の高いところと低いところを、例えば、市町村単位で見たときに、都市部で高い又は低いとか、郡部で高い又は低いなど、地域的な特徴は、余り見られないと思っています。ふだんの体育の授業の中で工夫していたり、体育の授業以外で体を動かしたりするようなこと

を日常的にしているところは、体力・運動能力が高い傾向にあるので、体育以外の授業の中でも工夫をして、学校全体として取り組んでいただけるよう進めているところです。

【渡辺委員】

学校外での運動については、その地域において、運動の機会を提供する場所の有無で変わってくるのではないかと思いますので、市町村の分析に期待したいと思います。

【川端委員】

全体的に上がってきていることは喜ばしく思いますが、肥満の傾向が大きいところが少し心配です。女子に肥満傾向が少ないのは、ダイエットをするなど外側からの見た目で努力するところに要因があるのではないかと思います。運動は、中学生になると部活動に入っている子供を除いて、体育の時間以外はしなくなる傾向が男女ともにあります。14ページ、15ページを見ると、握力は非常に高いですが、生きていくために必要な背筋などの項目が落ちています。ここが落ちると自立歩行が難しくなり、持久走やシャトルランなどが落ちていくと運動の世界では言われますので、読書習慣と同じように、朝と帰りの5分間は何かみんなで運動をする時間を設けてほしいと思います。また、遊びが体力づくりにつながるよう試行錯誤をしていただければと思います。体力が落ちていくと、年を取ったときに困るとはっきり言われていますので、詳細な分析が出たら、一層の努力をしていただきたいと思います。

【大鐘委員】

先ほど、青山委員がおっしゃった児童生徒の質問紙調査によれば、全体的にスポーツが好きで、体育の授業が好きという児童生徒が多いという結果になっているので、これは維持したいと思います。これが学びに向かう姿勢ということで、学力の大きな要素になるかと思っています。

一方で、結果になかなかつながっていない部分があるのではないかと思います。その点については、例えば、実際に授業がどのように展開されているかというのが一つのポイントかと思っています。目標設定や振り返りなど、協働的な学びという観点から、結構、体育の授業も改善

されているということが学校質問紙調査の結果に出ていると思います。ただし、33ページで、学校質問紙の「⑧ 体育の授業で課題に感じていることを上位から3つ選んでください。」を見ると、小学校のスコアになりますが、全国と北海道の傾向には少し違いがあるのではないかと思います。例えば、全国では、「器械運動系」、「水泳運動系」、「表現運動系」が重視傾向なのに対して、北海道では、「個に応じた指導」や「運動が苦手な児童への対応」という違いが見られるので、教育課程の編成上の問題あるいは年間指導計画の問題、指導と評価の問題も関わってくると思いますが、やはり授業の中身をもう少しこう見ていく必要があるのではないかという感じがします。中学校に行くと、こうした相違はかなり減ってきて、「水泳運動系」の部分に特化されてくるのですが、小学校でのこのような違いが、何らかの形で結果に反映されているのであれば、改善していく道筋も見えてくるという感じがします。

それから、36ページの「新体力テストの実施状況」を見ると、これも北海道と全国の傾向に違いがあります。北海道の小学校1年生では8割以上実施していますが、小学校高学年から中学校になるにつれて、全国はそれ以上の90パーセントを超えたスコアになっています。これも教育課程編成上の問題、指導上の問題ということになってくるので、授業改善の調査の観点として、もう少し、また違った観点も入れて調べてみることも大事だと感じています。

大きな課題としては、運動習慣の問題ももちろんあって、全国に比べて加入率が少ない部活動や地域クラブの問題があるので、それをどのように克服していくことができるのかということも考えなくてはいけないと思います。実際に肥満傾向が増えているということですので、部活動や地域クラブだけに求められないという部分があると思います。生活習慣としての運動習慣といったものを作っていくことができないだろうかと思っています。

【清水委員】

運動能力調査の各種目における全国の平均との差がどの程度かというところももちろん重要ですが、全体として見たときに、体を動かすのが

楽しい、面白いということが、今後、長い人生を生きていくに当たって、スポーツと関わっていく上で、最も重要なことではないかと思います。せっかく学校に体育があるわけですから、その体育の授業に遊びの要素も入れて、とにかく学校の体育が楽しいと思ってもらうことが最も重要だと思います。小学校の段階で体を動かすことや体育の授業が面白い、楽しいということになれば、中学生になっても、高校生になっても、勉強が忙しいなどいろいろなことがあったとしても、何らかの形でスポーツに関わっていく、体を動かすという習慣が残るのではないかと思います。数値目標を設定して、それを達成するためにというのも、もちろん大事なのですが、せっかくの体育という授業ですから、楽しい、面白いという子供たちが増えると、結果として長い目で見たときに、いろいろな運動能力の数値が上がっていくのではないかという印象も持ちました。

【倉本教育長】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

【倉本教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(2) 報告2 令和5年度(2023年度)学校における働き方改革北海道アクション・プランに係る取組状況調査結果について

ア 説明員 中嶋教職員課担当課長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【中嶋教職員課担当課長】

資料2ページの概要版を御覧ください。調査の目的ですが、学校における働き方改革の取組状況を把握し、今後の施策の検討に資するため実施するものであり、調査対象は、全ての道立学校と札幌市を除く市町村立学校です。

次に、「調査結果の概要」ですが、①の各学校で働き方改革を進める「コアチーム」の設置については、「既に設置している」又は「今年度中に設置する」と回答した学校は、合わせて98.8パーセントであり、昨年度と比較し1.4ポイント上昇しています。各学校においては、「コアチーム」を中心に、学校全体で働き方改革の取組を進めることが必要であり、引き続き、取組が定着するよう支援していきます。

次のページの中段、③を御覧ください。③ICTを活用した教材、指導案の共有化については、「ほとんどの教員が共有化を図っている」と回答した学校は67.6パーセント、「半数程度」と回答した学校は29.1パーセントであり、教員間・学校間で活用状況に差が見られる状況となっています。ICTは校務の効率化を進める上で基盤となるツールであり、教材や指導案の共有化などが更に積極的に進められるよう、各学校の取組を支援していきます。

次のページの上段、④を御覧ください。④保護者や地域・社会への取組については、全ての学校が働き方改革への理解や協力を求めるための取組を実施しており、昨年度と比較し、0.5ポイント上昇しています。働き方改革を進めるためには、保護者等の理解は不可欠であり、日頃からの情報発信など、一層の情報共有が図られるよう取り組んでいきます。

主な調査結果は以上ですが、道教委では、現在、新たなアクションプランの策定作業を進めており、この度の調査結果を新たなプランに反映

するとともに、引き続き、市町村教育委員会や学校と連携しながら、学校における働き方改革を推進していきます。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【青山委員】

3 ページの③、「ICTを活用して教材や指導案の共有化を図っているか。」というところの一番下、「一部の教員しか共有化を図っていない」又は「共有化を図っていない」理由で、「1教科1人体制のため共有化は困難」だという先生がいます。これから教科別の先生が増えてきたときに同じような問題が起こるのではないかなと思いますので、例えば、この地区とこの地区は規模も同じで、同じ科目を教えている専門の先生たちがいるから、つないでみるといったことを今から取り組まれてはどうかと思います。ICTを使っても仕事が減らないとか、共有ができないといったことになるのではないかと思うので、御検討いただければと思います。

【川端委員】

9 ページを見ると、「コアチーム」について、「今年度中に設置する」という学校や、まだ「設置していない」という学校があるのですが、本道は学校の規模がいろいろなので、もしかすると、「設置していない」という道立学校2校や、市町村立学校16校は、「コアチーム」を作る必要性がなくて、風通しの良い学校というか、今の教員数でできているということも考えられると思います。ここについては、質問項目を検討していただくことで、実際にはこのような取組を進めているなど、もう少し詳しいことが見えてくるのではないかと感じました。

先ほど、青山委員がおっしゃったように、一人の先生が全学年を教えているような一間口の学年もあります。質問項目が増えるとチェックが大変になるとは思いますが、規模別に調査をしていくことで、もしかすると、青山委員がおっしゃったような学校間での情報共有などにもつながられるのではないかと思いますので、感想としてお伝えしつつ、お願

いをしたいと思います。

【大鐘委員】

今の二人の委員の話に関連しますが、学校の規模によって、業務の配分の仕方が違うのではないかとすることは想像できると思います。道立学校では1学年1クラスの学校が3割程度あり、1教科1人体制ということになります。分掌の数も限られてきますし、担任の先生、それから分掌の部長の先生のウエイトがかなり大きくなるのではないかと感じます。そのようなことから考えると、あくまで直観的な判断ですが、質問項目については、何らかの形で学校の規模という観点を入れていく必要がある項目もあるのではないかと思います。つまり、学校規模がスコアに反映されるということがあるのではないかとということです。そうしていくことで対策もより具体的に考えていけるきっかけになるという感じがしますので、全部の項目には必要ないと思いますが、小学校、中学校、高校のそれぞれで予想がつきそうな項目については、規模という観点を入れた集計の形も考えていただきたいと思います。

【清水委員】

私も同様の印象を受けました。10ページを見ますと、「ICTを積極的に活用した業務等の推進」ということが問題となっています。学校単位で考えていくと小規模校にとってはICTがそれほど有効に業務の効率化に結び付いていないという話も出てくるのではないかと思います。先ほど青山委員からお話がありましたが、今はICTでいろいろとつながることができますので、同じような規模の学校ですとか、悩みを抱えている共通のテーマに直面している先生方を、学校や地域に限定されず結び付けるような仕組みがあれば、もう少し大きな変革につながってくるのではないかと思います。業務の効率化を学校単位で考えてしまうと、とれるアクションも限られてくるのではないかと、学校の規模などでつなげられるシステムがあると、問題に直面している先生方がより積極的に動くことができるのではないかと、そんな印象を受けました。

【倉本教育長】

直接は、働き方改革ではなくて、むしろ、学力向上、授業改善の観点

からの取組ではあるのですが、教育局ごとにE B E協議会というものを設けています。それぞれの教育局管内で、主に教科の中での課題や、授業改善の好事例などの共有を図る場を作っていますが、結果的には、先ほどお話があった1教科1担任体制という場合、学校だけで考えると共有する相手が自分自身ですから、余り意味がないのですが、他の学校だけれども共通の課題を持っているようなところと、ノウハウとツールを共有するというのは、結果的に授業改善という効果と同時に、効率化という点にも寄与する部分があるのではないかと思いますので、今後、働き方改革の観点でも、先ほどから出ている規模別なども含めて、共通の課題を有するところとの共有化、その辺りについても検討していきたいと思います。

ほかに御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

【倉本教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(3) 報告3 令和6年度(2024年度)文部科学関係予算(案)の概要について

ア 説明員 出分教育政策課長

イ 結論 報告を了承

ウ 審議内容

【出分教育政策課長】

資料3ページを御覧ください。「1.歳出予算」に記載のとおり、一般会計の予算総額は5兆3,384億円となっています。このほか、令和5年度補正予算として、1兆2,912億円が計上されています。以下、個々の事業について、国への要望事項を中心として、教育庁所管事業と関連のある主なものを説明します。

はじめに、9ページを御覧ください。「新しい時代の学びの環境整備」について、①小学校高学年における教科担任制の強化として1,900人、②少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等を図るため3,610人、③様々な教育課題へ対応するため150人、合計5,660人の教職員定数改善等のために、1兆5,627億円が計上されています。

次に、10ページ、「補習等のための指導員等派遣事業」について、働き方改革など実現のために、教員業務支援員の配置で28,100人、資料の下段、新たに副校長・教頭マネジメント支援員の配置で1,000人など、合計で121億円が計上されています。

次に、17ページを御覧ください。「学習者用デジタル教科書の導入」について、小・中学校等を対象とした英語等のデジタル教科書の提供、デジタル教科書の効果・影響等に関する実証研究事業などに17億円が計上されています。

次に、21ページを御覧ください。「高等学校改革の推進」について、探究・文理横断・実践的な学びの推進と柔軟で質の高い学びの推進により、多様な学習ニーズへの対応と質保証を実現するために、8億円が計上されています。

次に、22ページを御覧ください。「部活動の地域連携や地域スポーツ・文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備」について、地域クラブ活動への移行に向けた実証事業、中学校における部活動指導員

の配置支援などに、令和5年度補正予算では15億円、令和6年度予算案では32億円が計上されています。

次に、25ページを御覧ください。「公立学校施設の整備」について、新しい時代の学びに対応した、教育環境向上と老朽化対策の一体的整備や、防災・減災、国土強靱化、脱炭素化の推進のため、令和5年度補正予算で1,558億円、令和6年度予算案で683億円が計上されています。

次に、35ページを御覧ください。「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等の推進」について、専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等のために、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置充実などに令和5年度補正予算で51億円、令和6年度予算案で88億円が計上されています。

次に、37ページを御覧ください。「特別支援教育の充実」について、インクルーシブな学校運営モデル事業の新規実施、医療的ケアが必要な児童生徒等への支援、また、ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援などに48億円が計上されています。

次に、43ページを御覧ください。「学校を核とした地域力強化プラン」について、学校のみならず、家庭や地域住民等が相互に連携・協働して、地域全体で子供たちの成長を支える社会を実現するために、地域と学校の連携・協働体制構築事業などに76億円が計上されています。

以上、令和6年度文部科学関係予算（案）の概要を説明しました。道教委としては、これらの事業を最大限活用して、それぞれの取組の改善・充実を図っていききたいと考えているので、よろしくお願ひします。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【青山委員】

これから、9ページの教科担任制であったり、10ページの教員業務支援員であったり、外部の皆様方から力を貸していただくような体制にな

っていく場合、やはり、情報を共有化し、教科に関わる教材や動画などを誰でも使えるというような仕組みを作っていないと、増えれば増えるだけバラバラになっていくのではないかと思います。この教材は使っていないとか、もっと良い教材があったら提供してほしいというような、教科別の情報共有の仕組みがあると良いのではないかと思います。

【川端委員】

10ページ、「補習等のため指導員等派遣事業」の一番下に新規で「副校長・教頭マネジメント支援員の配置」とあります。非常に激務と言われているところを国も考えて予算取りをしてくださっていることは非常に有り難いと思っています。

この数字は国全体のものですが、配分が決まったところで道教委も活用して、副校長先生、教頭先生の激務が激変することと、その上にある学習指導員等の子供たちに直接に関わるところが充実することを願っています。

【渡辺委員】

22ページの部活動のところ、「実証事業を実施し」という記載がありますが、これは、例えば、北海道が実証市町村を選んで、そこでこういった取組を実施するところから始めて、全体に広げていくという計画の手始めと捉えてよいのでしょうか。

【出分教育政策課長】

そのとおりです。

【渡辺委員】

分かりました。ということは、恐らく担当部署では、北海道はここというような想定しているところがあるということですね。ありがとうございます。

【大鐘委員】

資料の中央の21ページ、高等学校改革の推進の下段「柔軟で質の高い学びの推進」の①、②については、北海道は全国的に先行していると言えるのではないかと思います。T－b a s eの遠隔授業に関わってくる部分があると感じています。国の方で、このような形で新規事業を進め

ていただくことは、何らかの形でT－b a s eの更なる発展の契機にもなるのではないかと期待しているので、是非、これは進めていただきたいと思っています。

【倉本教育長】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

《委員から質問・意見なし》

【倉本教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(4) 報告 4 文部科学大臣表彰（優良公民館）の被表彰館の決定について

- 報告を了承

(5) 報告 5 文部科学大臣表彰（社会教育功労者）の被表彰者の決定について

- 報告を了承